

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 5 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03296

研究課題名（和文）新成長戦略とイノベーション政策過程の日欧比較分析

研究課題名（英文）Comparative analysis on Growth and Innovation Policy processes in the EU and Japan

研究代表者

福田 耕治（Fukuda, Koji）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20165286

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：日欧の新成長戦略とイノベーション政策を比較分析し、雇用政策や社会保障に及ぼす影響について研究した。成果は、英国のRoutledge社より、欧州の著名な政治経済学の研究者たちとともに最近刊行した英文の共著書において、単独論文として発表した。英国EU離脱をめぐる国民投票の結果を受け、EUの成長戦略にどのような影響が及ぶのかをグローバル・ガバナンス学会で報告をした。福田耕治「EUの制度と政策のイノベーション 新しい政体・欧州ガバナンスの仕組みとデモクラシ」『EU統合を読む』春風社・福田耕治編著『EUの連帯とリスクガバナンス』成文堂 および福田耕治編著『EU・欧州統合研究・改訂版』成文堂を刊行した。

研究成果の概要（英文）：Globalization, innovation and demographic change significantly affect employment, the labor environment, social security, and other social systems. The response to globalization and the Europeanization of liberalism have produced anti-immigrant, anti-refugee sentiment, and some socially and economically marginalized people sympathized with views of far-right parties, and supported xenophobic nationalism and populism. In order to achieve sustainable economic growth and innovations build democratic and stable social order, people around the world should fill the gap between awareness and reality, disperse risk through global social solidarity and select a path toward securing shared benefits. As social security weakens, growth and innovations can not be expected to increase, growth will further decline. Therefore, we emphasized the importance of scientific and social innovation in Europe and Japan.

研究分野：政治学、国際行政学

キーワード：成長戦略 イノベーション EU 構造改革 社会保障 雇用

1. 研究開始当初の背景

グローバル化の深化に伴い、環境、貧富格差や感染症の拡大などの社会的課題も山積している。これらの課題に対処するために EU は、経済成長をけん引する最重要因子として科学技術・イノベーションを位置付けている。本研究の目的は、高齢社会における成長と雇用創出を目的とするイノベーション政策過程に焦点を当て、政策手段の特性と EU の政治的リーダーシップの機能と構造について理論的かつ実証的に明らかにすることにある。研究成果(シーズ)を社会的課題解決(ニーズ)へと繋げるために、司令塔として EU の役割が何かを考察し、日欧協力の可能性を探る。

2. 研究の目的

「新成長戦略とイノベーション政策過程の日欧比較分析」

1980年代以降、新自由主義のグローバル化に伴い、経済成長の鈍化と貧困・社会的排除や不平等が世界的に拡大している。リーマンショックに端を発する世界経済・金融危機の欧州諸国への影響、特にギリシャの債務危機に始まる GIIIPS 諸国の財政危機の波及とユーロ危機は、日本と同様に高齢社会となった欧州において雇用・失業問題を惹起し、貧困と格差の拡大、社会保護費の削減など深刻な影響を与えた。そこで EU では、2010年停滞状況を打開し、持続可能な成長と雇用創出を目指し中長期的な新成長戦略「欧州2020」を採択し、成長を牽引する最重要ファクターとしてイノベーションを掲げた。

超高齢社会において経済成長を実現するためには、規制改革と税制、社会保障、人的資源の育成、教育などの有機的な政策連携・調整が要請されるが、EU/欧州委員会はその中核にイノベーション政策を位置付けている。本研究では、EU 新成長戦略の中心に埋め込まれたイノベーションの政策過程を、EU とその加盟諸国との関係で相互に連携・協力するために、EU がどのような役割を果たしているのか、そのマルチレベル・ガバナンスの仕組みを考察し、日本の成長戦略やイノベーション政策と比較し、日欧協力の可能性と課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究計画では、3力年の研究期間内に、まず第1に、欧州高齢社会において成長と雇用創出を可能とするイノベーション政策とは何か、その内容、および目的と政策手段との関係について明確化する。その方法は、EU 統合理論と政策過程分析の理論的枠組みを含めて先行研究の調査・検討を行う。次にイノベーション政策過程を分析するために日欧の比較分析に適切な理論的枠組みを設計する。第2に、世界規模の競争に晒され、超高齢社会化が進行する厳しい経済環境にある日欧において、医療・介護サービスの分

野など必要となる人的資源、各セクターのパフォーマンスを改善する観点から、大きな可能性を見出せるライフ・イノベーションの分野に焦点を当て分析を行う。

4. 研究成果

「欧州2020」新成長戦略では、知識基盤と産業基盤の強化のために R&D 投資の3%の目標を掲げ、イノベーション・ユニオンと欧州イノベーション・パートナーシップの枠組みをつくり、官民連携のイノベーションを展開してきた。そこで科学技術イノベーションと社会イノベーションの両面を見据えながら、EU イノベーション政策の全貌を把握しつつ、日本のそれらとの日欧比較分析を行った。

EU 科学技術計画「ホライズン2020」では、産業リーダーシップと社会的課題の枠組みにおいて、優先課題が設定されている。「ホライズン2020」とは、EU の新成長戦略である「欧州2020」の一環をなす科学技術イノベーション政策に基づく研究補助金(ファウンディング)である。EU は「平和の共同体」という発足以来の目的から、民生用と軍事用の両用としてのデュアルユース(Dual use)を厳しく規制している。他方で、2016年12月に欧州委員会が新たに「欧州防衛基金」設置を提案し、2017~2020年で総額9000万ユーロ(約110億円)が軍事防衛研究に充当されることになり、2021年からは年間5億ユーロ(約620億円)へ増額される予定となっており、今後物議をかもし可能性がある。科学雑誌の Nature(Vol.14, No.31, March2017)は、EU による巨額の軍事研究に対する批判的な論評を発表しているが、EU にとってはリスク管理が不可欠であろう。経済的な利益や国際競争力の維持という点から中国との関係は重要となる。アメリカとの関係で英国が中国からの投資に対して制限的になりつつあったが、欧州債務危機の結果、イタリアやギリシャなどが中国からの投資を歓迎するようになった。ブレグジットの結果、英国が EU 加盟国でなくなると、グローバルな安全保障貿易管理においても変化があらわれ、いくつかの EU 諸国が今後も中国に対して妥協的な態度を取る可能性が否定できないであろう。

つまり科学技術イノベーション政策は、経済成長や社会保障のみならず、各国の経済と関連の深い軍事や安全保障にも大きな影響を与える。とりわけ、デュアルユースをめぐるガバナンスの問題が提起される。デュアルユースとは、インターネットや GPS など軍事技術の民生転用であるスピノフと、電子レンジや遠心分離機など民生技術の軍事転用であるスピノンが含まれるが、軍事用・民生用の両方に用いることができる技術を意味する。EU の「ホライズン2020」はグローバルな国際共同研究に対するファンディングプログラムである。科学技術イノベーションが社会イノベーションをもたらすという観点から様々な指標が設定されている。

中国は 2006 年に「国家中長期科学技術発展計画綱要(2006-2020 年)」を公表し、2020 年までに世界トップレベルの科学技術力を持つイノベーション型国家とすることが目標としている。特に中国では民生品と軍用品を同じ科学技術予算で運用されており、デュアルユースの観点から国益追求がなされている。

その結果、例えばガリレオなど宇宙開発予算を EU は提供していたが、それに対して中国が分担金を出すことで、軍事用にも容易に転用できる情報を入手できる状況となり、大きな問題となった。

特に社会的な課題では、EU は「包括的、イノベティブで内省的な社会」があげられる。英国は、経済成長と国際競争力強化の目的から、イノベーションに重点をおく政策をとってきたが、EU からの 2019 年脱退に伴い、今後は EU からの研究補助金が得られなくなるため、科学技術研究に資する人材確保が困難となることが予想される。そこで今後はドイツ、フランス、オランダへとイノベーションを担う人材の移動が進むことが推察される。

研究代表者は、日欧の新成長戦略とイノベーション政策を比較分析し、雇用政策や社会保障に及ぼす影響についてさらに研究を深めてきた。その成果は、英国の Routledge 社より、欧州の著名な政治経済学の研究者たちとともに最近刊行した英文の共著書において、下記の単独論文として発表した。Koji Fukuda(2017), "Growth, Employment and Social Security Governance in the EU and Japan", Policy Change under New Democratic Capitalism(Routledge, forthcoming), pp.121-138. (査読有)。

また英国 EU 離脱をめぐる国民投票の結果を受け、EU の成長戦略にどのような影響が及ぶのかを大阪大学で開催されたグローバル・ガバナンス学会において報告し、KojiFukuda(2016), "European Governance after the "Brexit" Shock" USJI, Voice, No. Vol.18. 英語ジャーナルへも投稿した。

研究代表者は、2017 年 9 月日本公益学会において基調講演「イノベーションと公益 高齢社会の包括ケア・システムと時間銀行による予見的ガバナンス - AI ロボットイクスの社会実装と科学技術・社会イノベーション」というテーマで予見的ガバナンス (Anticipatory governance) という概念に触れ、科学技術イノベーションから社会イノベーションへと至る道筋について、高齢社会の包括ケア・システムと「時間銀行の役割」を事例として論じた。なお、社会イノベーションとは、社会的ニーズを満たし、社会的関係を作り、新しい行為主体とのコラボレーションを形成する産業界・行政・学会の連携強化により、成長戦略に繋がっていくことになる。新しい本報告は、2018 年度の日本公益学会年報『公益学研究』に所収予定である。社会的イノベーションのメリットと結果測定

の方法論に関する証拠を収集し、効果的な評価と指標 (2012 年) 社会的インパクトのために実施された研究的プロジェクトも研究の対象に入れて考察する必要がある。こうした研究は、高齢社会の包括ケア・システムにおける時間銀行による予見的ガバナンスのあり方について理論的かつ実証的に検討することにもつながった。

時間銀行とは、政治と経済のギャップを架橋する仕組みであり、市場経済と非市場経済との間の垣根を乗り越えようとする試みである。これは新自由主義的な「市場の放漫さ」の脅威に対して市民社会、非営利セクターとの協働によるハイブリッド組織の役割によって対処しようとする連帯経済社会の可能性を探る社会実験であるといえる。営利組織、非政府組織はエパースのいう「市民社会における公共空間」であり、時間銀行による予見的ガバナンスは「欧州公共圏」の媒介領域に位置し、持続可能な高齢社会のリスクヘッジに資すると考えられる。

本研究では、欧州社会で連帯の概念が EU 基本条約に取り込まれるに至った経緯を概観し、新自由主義的なレジーム変化と社会的リスクをめぐる諸問題、政府、市場、家族や地域社会の包摂的な機能をも射程に入れつつ検討し、貧困と社会的排除などのリスクヘッジと雇用創出にもかかわる EU/欧州福祉レジームにおける社会連帯の在り方を分析した。

その他の関連する研究実績として、. 福田耕治編著 (2016) 『EU の連帯とリスクガバナンス』成文堂および福田耕治編著 (2016) 『EU・欧州統合研究・改訂版』成文堂を刊行した。

研究分担者は、医療教育イノベーションについて考察した。また 2017 年 3 月 (於：東京大学) 日本医療安全学会において「自動車運転に支障のある医薬品の規制」という論題で報告し、医薬品の規制をめぐる日米欧比較を行い、イノベーションに言及している。福田八寿絵「EU 希少疾患用医薬品 (オーファンドラッグ) 戦略 患者の医療保障・医療財源の持続可能性と成長戦略の課題」日本 EU 学会年報、第 34 号 (270-294 頁) において、欧州諸国および EU の成長戦略を、医薬品のイノベーション政策との関連で明確に位置付けている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

1. KojiFukuda(2017),

"Growth, employment, and social security governance in the EU and Japan", in *Policy Change under New Democratic Capitalism*, Edited by Hideko Magara, Routledge, pp.121-138., 査読有

2. Koji Fukuda and Yasue Fukuda(2016)

"Pension Policy Regime and the Open

Method of Coordination in the European Union “『阪南論集』社会科学 4.巻第 51 巻、第 3 号 pp. 61-74、査読有

3. 福田耕治(2016)「EU の制度と政策のイノベーション 新しい政体・欧州ガバナンスの仕組みとデモクラシ」『EU 統合を読む』春風社、57-88 頁、査読有

4. 福田耕治(2016)「EU/欧州福祉レジームにおける連帯と社会的包摂 『時間銀行』の社会実験を事例として」『EU の連帯とリスクガバナンス』成文堂、23-46 頁。、査読有

5. Koji Fukuda(2016), “European Governance after the “Brexit” Shock” *USJI, Voice*, No. Vol.18.

〔学会発表〕(計 4 件)

福田耕治 2017 年 9 月「イノベーションと公益」日本公益学会(於: 明治大学)

福田耕治 2016 年 10 月「英国 EU 離脱の衝撃と欧州統合の行方」グローバル・ガバナンス学会(於: 大阪大学)

福田八寿絵 2017 年 3 月「自動車運転に支障のある医薬品の規制」日本医療安全学会(於: 東京大学)

福田八寿絵 2016 年 1 月「医学教育におけるヒューマニティ・コンピタンスをいかに育成し、評価するのか」日本生命倫理学会(於: 大阪大学)

〔図書〕(計 4 件)

1. *Policy Change under New Democratic Capitalism*, Edited by Hideko Magara, 2017(共著 Routledge, 総頁数 259 (共著))

2. 福田耕治編著『EU の連帯とリスクガバナンス』成文堂. 2016 年 5 月. 総頁数 280 (共著)

3. 福田耕治編著『EU・欧州統合研究・改訂新版』成文堂、2016 年 9 月、総頁数 333 (共著)

4. *The European and Japan*, Ashgate, 2015, Paul Bacon, et. al., eds. 総頁数、276(共著)

〔その他〕

<http://www.us-jpri.org/?s=Voice&x=0&y=0>
USJI, Voice Vol.18,
ホームページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 耕治(Fukuda Koji) 早稲田大学, 政治経済学術院、教授 研究者番号: 20165286

(2) 研究分担者

福田 八寿絵(Fukuda Yasue) 帝京大学, 医療共通教育研究センター, 准教授
研究者番号: 60625119